

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県産業振興センター	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	理事長 中村 耕太郎	電話	043-223-2703
所在地	千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1		
電話	043-299-2901		
設立年月日	昭和47年4月11日		
ホームページアドレス	http://www.ccjc-net.or.jp		
事業内容	<p>1 公益目的事業 (1)産・学・官の連携の促進を図り、共同研究のコーディネート、知的財産戦略の推進等を通じ、中小・ベンチャー企業の新技術・新製品の開発、新分野での事業育成等を支援し、経済活動の活性化を図る事業。 (2)創業予定者や中小企業者等の創業・経営基盤強化・経営革新を推進し、下請中小企業への取引の照会・あっせん、新商品・特産品等の開発助成、市場開拓支援を通じ県内産業の振興を図ることにより、地域経済活動の活性化を促進し、千葉県産業の発展を目指す事業。 (3)若年者の就業活動と中小企業の採用活動を併せて支援するとともに、次代を担う産業人材の育成を目指す事業。</p> <p>2 収益事業等 千葉県産業の振興、中小企業者等の経営基盤の強化等のための広域な支援を、制度事業・補助 事業の枠を超えて行う事業。</p>		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	964,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	521,000	54.0%	1	
(旧)千葉県工業技術振興センター	441,400	45.8%	2	
(株)東京自働機械製作所	400	0.0%	3	
(株)モルテック	200	0.0%	4	
(株)モノベエンジニアリング	100	0.0%	5	
伸和ビジネス(株)	100	0.0%	5	
日曹丸善ケミカル(株)	100	0.0%	5	
信田缶詰(株)	100	0.0%	5	
(株)藤井製作所	100	0.0%	5	
(株)正文社 他4社	500	0.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	13,725,134	13,562,347	13,338,877
負債	12,235,930	12,085,827	11,913,865
(うち有利子負債)	(863,890)	(818,000)	(800,000)
純資産	1,489,204	1,476,520	1,425,012
累積損益(利益剰余金)	474,655	451,319	461,012

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,519,472	1,461,789	1,473,340
経常損益	-277	-23,336	9,692
当期損益	-277	-23,336	9,692
減価償却前当期損益	12,481	-10,633	21,878

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	11,766,444	11,574,317	11,478,812
うち県からの借入金残高	10,902,554	10,756,317	10,678,812
うち県以外からの借入金残高	863,890	818,000	800,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	東葛テクノプラザ管理運営事業、ジョブカフェちば事業業務委託他	459,993	502,664	570,304
補助金・交付金・負担金	チャレンジ企業支援センター事業等補助金、産業振興事業費補助金他	590,062	620,582	587,031
合計		1,050,055	1,123,246	1,157,335

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	清掃業務、警備業務、NW維持管理業務等	100,532	98,467	110,061
再委託のうち入札によるもの	清掃業務、警備業務等	37,313	37,656	49,598
再委託のうち随意契約によるもの	清掃業務、NW維持管理業務等	63,219	60,811	60,463

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	4	4	5
うち県派遣職員			
常勤職員数	40	39	38
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	6	5	4

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(4人)	5人(4人)	5人(5人)
役員平均年齢	62歳	63歳	61歳
平均年収(千円)	8,728千円	8,697千円	8,687千円
職員数(県派遣又は県OB)	41人(9人)	40人(8人)	39人(7人)
職員平均年齢	44歳	45歳	46歳
平均年収(千円)	5,916千円	5,893千円	5,896千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<p>① これまでの取組成果を検証した上で、自主事業の強化など、新たな取組を検討し、自主財源を確保する。</p> <p>② プロパー人材を始めとしたセンター職員の支援スキルのより一層の向上を図るため、内部研修の充実を図る。</p> <p>③ 県派遣職員の役割を精査し、プロパー職員で対応することが可能なものにあつては、プロパー職員の採用・育成を図り、派遣職員の削減に努める。</p>
取組状況	<p>① センター独自の企画事業として、中核人材育成事業、技術経営実践講座等を実施し、収益の一部を研修費用の一部に充当し、人材育成の強化を図った。(研修実績 9コース、受講参加人数 延べ125名 ・「安全性向上講座」3回 46名・「プラントの保安と故障の早期発見」1回 4名・「化学プラントの事故防止実践講座①」2回 37名・「化学プラント事故防止実践講座②」1回 14名・「現場の管理職の役割」1回 15名・「トップ層の役割」1回 9名)</p> <p>② 公社等運営協議会(加盟10団体)で、実施している階層別研修や千葉県主催の職員研修への参加を基本に、中小企業大学校の支援担当者等職員研修へ若手職員を中心に受講させることで、職員の育成を図っている。また、センター内での支援スキルやノウハウの継承・共有を促すため、センター職員が講師を務める、内部研修を実施している。(主な研修内容「階層別研修」「パワーアップ研修」「中小企業支援担当者等研修」「新任職員研修」「支援スキル・事務スキル向上研修」等)</p> <p>③ 研修を活用するなどし、プロパー職員の育成を図るとともに、県派遣職員との役割を意識して取り組んでいく。</p>
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分:関与拡大検討</p> <p>○県としての具体的な取組</p> <p>中小企業の持続的発展を戦略的に支援する必要があるため、将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、職員派遣や事業委託による県の関与の拡大を検討する。</p>

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。